

環境白書の刊行にあたって



昨年来、新型コロナウイルス感染症への対応が世界共通の課題ではありますが、大気や水の汚染、廃棄物対策、生物多様性の損失や地球温暖化など、国際社会が取り組むべき環境問題は山積しています。

我が国でも、昨年、地球温暖化に関して、2050年までのカーボンニュートラル、いわゆる脱炭素社会を目指すことが表明されるなど、国民、県民を挙げて取り組むことが求められています。

こうした環境問題は、一人一人の日々の暮らしや社会の様々な分野の事業活動と密接に関連した問題でもあり、その解決には、行政だけでなく県民や事業者が、日々の暮らしの在り方や事業活動を環境に配慮した方向へ変えていく努力が大切です。

このため、県では、「環境総合計画」を拠り所に、県民、事業者、行政等の各主体が「協働」して、環境負荷の少ない「循環」を基調とした持続可能な社会、そして自然と人が「共生」する社会を構築することを目指し、様々な取組を行っています。

地球温暖化防止については、県民の皆様が環境保全に取り組んでいただくため、家庭版・学校版・地域版・事業者版の4つの「いしかわ版環境 ISO」など本県独自の取組を進めてきました。昨年度は、これらに加えて、新たに「工場・施設版環境 ISO」を創設し、工場や宿泊施設などにおける、事業活動と両立する省エネの取組を推進しています。

生物多様性の確保については、県民、企業、NPOなどの里山保全活動への参加を促進しているほか、トキやライチョウ等の種の保存と普及啓発、野生鳥獣の適切な保護管理や自然公園施設の整備といった、自然と人が共生できる社会づくりにも取り組んでいるところです。

また、循環型社会の形成に向けて、本県では、全国に先駆けて、レジ袋の有料化等のプラスチックごみ対策に取り組み、これまで12億枚を超えるレジ袋が削減されるなど、着実に成果を挙げてきました。こうした取組を加速させるため、昨年度は新たに1,000店舗を超える事業者の皆様と「レジ袋等の使い捨てプラスチックの削減に関する協定」を締結し、トレイや総菜パックなどレジ袋以外のプラスチックの削減にも取り組んでいます。

この白書は、環境の現状や課題、令和2年度における施策の実施状況などをまとめたものです。本書が、環境に対する県民の皆様の理解を深めていただく一助となることを願うとともに、各種の取組について積極的なご意見、ご提言、そして、ご参画を賜れば幸いです。

令和3年10月

石川県知事 谷本 正憲